

運用報告書 (全体版)

第24期<決算日2022年3月15日>

DL日本株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1998年12月15日から無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	DL日本株式オープン	DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	TOPIX（東証株価指数）を中長期的に上回ることをめざして運用を行います。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。マザーファンドにおいては、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を行うことを原則とします。また、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。	
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として3月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

愛称
技あり一本
(るいとつ)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DL日本株式オープン」は、2022年3月15日に第24期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

DL日本株式オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
		円	%	騰落率	騰落率			
20期 (2018年3月15日)	11,515	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
		0	16.0	1,743.60	11.0	98.6	—	1,405
21期 (2019年3月15日)	9,835	0	△14.6	1,602.63	△8.1	98.0	—	1,100
22期 (2020年3月16日)	8,207	0	△16.6	1,236.34	△22.9	98.2	—	817
23期 (2021年3月15日)	14,319	0	74.5	1,968.73	59.2	98.1	—	1,178
24期 (2022年3月15日)	13,253	0	△7.4	1,826.63	△7.2	98.3	—	1,017

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	%	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年3月15日	14,319	%	—	ポイント	%	%
		—		1,968.73	—	98.1
3月末	14,436	0.8		1,954.00	△0.7	97.3
4月末	14,133	△1.3		1,898.24	△3.6	97.3
5月末	14,231	△0.6		1,922.98	△2.3	97.4
6月末	14,489	1.2		1,943.57	△1.3	97.5
7月末	14,145	△1.2		1,901.08	△3.4	97.8
8月末	14,529	1.5		1,960.70	△0.4	97.9
9月末	15,159	5.9		2,030.16	3.1	97.3
10月末	15,109	5.5		2,001.18	1.6	97.1
11月末	14,775	3.2		1,928.35	△2.1	97.5
12月末	14,989	4.7		1,992.33	1.2	97.1
2022年1月末	14,134	△1.3		1,895.93	△3.7	97.2
2月末	13,852	△3.3		1,886.93	△4.2	97.0
(期末) 2022年3月15日	13,253	△7.4		1,826.63	△7.2	98.3

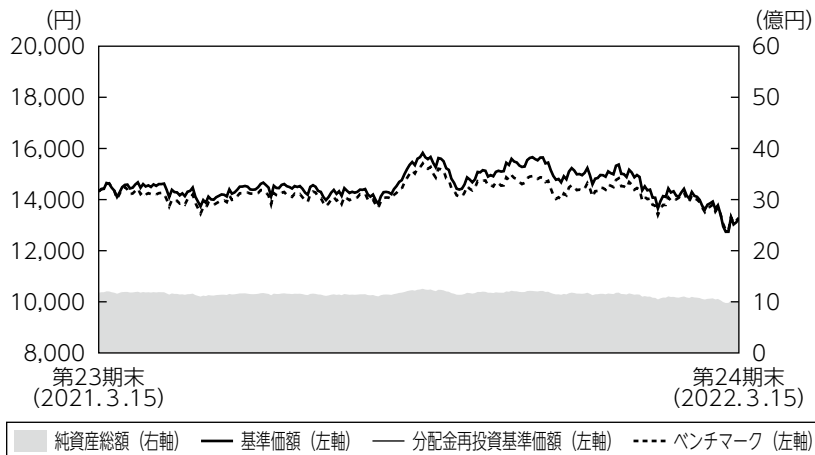
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年3月16日から2022年3月15日まで）

基準価額等の推移



第24期首：14,319円
第24期末：13,253円
(既払分配金0円)
騰落率：△7.4%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

米国での金融政策正常化の前倒しやロシア・ウクライナ情勢への警戒が高まり、国内株式市場が下落したこと、また、中期的な競争力が優れバリュエーションが割安と評価し組入比率を高めていた電気機器、サービス業などの保有銘柄のパフォーマンスが低調であったことから、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は下落しました。期の前半は新型コロナウイルスワクチン接種進展による景気回復への期待と米国での金融政策正常化への警戒が交錯する一進一退の展開が続きました。その後は閉塞感の強かった国内政局の変化を期待し上昇する場面もありましたが、2022年1月以降は、米国での金融政策正常化が早期に進むとの観測から調整色が強まり、更にはロシア・ウクライナ情勢の緊迫化から市場参加者のリスクオフ機運が高まり弱含みとなりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力しました。企業のファンダメンタルズ分析に加えて、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合いを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを継続的に行いました。その結果、その他製品、精密機器などの組入比率を引き上げた一方、小売業、非鉄金属などの組入比率を引き下げました。

【運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	22.0%	17.1%	4.9%
2	情報・通信業	9.5	9.5	0.0
3	化学	8.8	7.4	1.4
4	小売業	8.5	4.7	3.8
5	輸送用機器	7.5	7.2	0.3
6	医薬品	5.4	5.5	△0.2
7	銀行業	5.0	5.3	△0.2
8	サービス業	4.7	5.5	△0.9
9	卸売業	3.5	4.8	△1.3
10	食料品	3.3	3.3	△0.0



期末

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	21.2%	17.2%	3.9%
2	情報・通信業	9.8	8.3	1.6
3	輸送用機器	9.6	8.0	1.6
4	化学	7.9	6.5	1.5
5	銀行業	6.2	5.6	0.5
6	小売業	5.8	4.4	1.4
7	医薬品	4.6	5.0	△0.4
8	その他製品	4.1	2.5	1.6
9	食料品	3.6	3.4	0.2
10	サービス業	3.2	5.8	△2.6

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
2	ソニー	電気機器	3.2
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8
4	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.7
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.7
6	信越化学工業	化学	2.4
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3
8	イビデン	電気機器	2.1
9	伊藤忠商事	卸売業	2.1
10	日立製作所	電気機器	2.0



期末

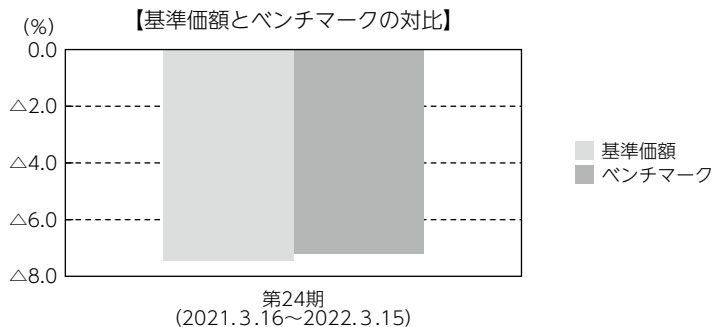
No.	銘柄	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5
3	ソニーグループ	電気機器	3.4
4	信越化学工業	化学	2.7
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7
6	任天堂	その他製品	2.3
7	東京海上ホールディングス	保険業	2.3
8	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	2.3
9	オリックス	その他金融業	2.2
10	三井不動産	不動産業	2.1

*組入比率は純資産総額に対する割合です。また、DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドを通じた実質組入比率です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で7.2%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.2%下回りました。各業界において競争力の優れた高成長銘柄や、バリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力した結果、味の素、セブン&アイ・ホールディングス、イビデンのオーバーウェイトなどがプラスに寄与したものの、信託報酬などがマイナスに寄与し、ベンチマークを下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年3月16日 ～2022年3月15日
当期分配金(税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	7,686円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドを高位に組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

主要国の金融政策正常化への警戒と堅調な企業業績への期待が対峙する中、株式市場は揉み合いの展開が続くと想定しています。銘柄選択の視点では、引き続き競争力の強さ等から中期成長性の高い銘柄、足元の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、P E R（株価収益率）等の株価バリュエーションが割安な銘柄、株主還元に向きな銘柄等に投資します。また、組入比率については、高位を維持する方針です。

■1万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	(2021年3月16日 ～2022年3月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	247円	1.694%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,572円です。
(投信会社)	(117)	(0.803)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(114)	(0.781)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(16)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(6)	(0.042)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	253	1.737	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

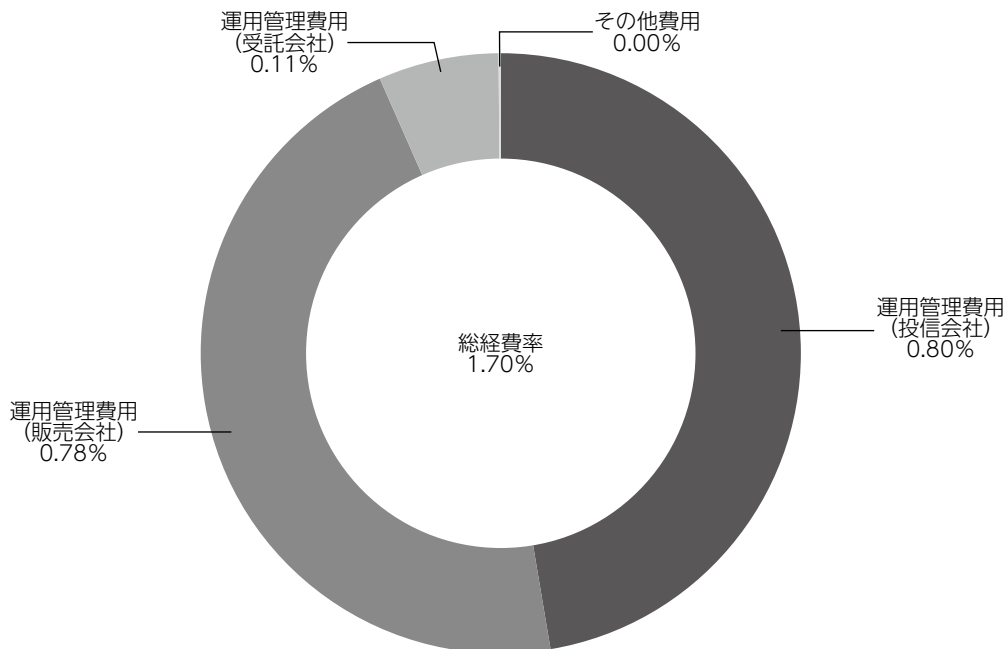
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年3月16日から2022年3月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	千口 1,988	千円 6,540	千口 31,929	千円 108,120

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,882,999千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,129,546千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.79

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年3月16日から2022年3月15日まで）

【DL日本株式オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	482千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	26千円
(B)／(A)	5.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含まず。

【DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 6,687	百万円 425	% 6.4	百万円 6,195	百万円 268	% 4.3

平均保有割合 6.9%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	362,650	332,708	1,016,524

<補足情報>

■DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド(4,995,795,233口)の内容です。

国内株式

銘柄	2021年3月15日現在		2022年3月15日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
建設業 (0.2%)				
ウエストホールディングス	—	4.9	22,956	
食料品 (3.7%)				
日本ハム	21.8	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	14.5	60,958	
サントリー食品インターナショナル	—	25.5	117,172	
不二製油グループ本社	47.9	68	135,116	
味の素	71.5	69.1	238,049	
ニチレイ	37.9	—	—	
繊維製品 (1.2%)				
東レ	—	304.1	182,247	
化学 (8.1%)				
トクヤマ	36.5	—	—	
デンカ	42.9	54.3	185,706	
信越化学工業	21	23.5	413,365	
三菱瓦斯化学	70.7	99.4	204,465	
三井化学	37.4	61.8	180,332	
J S R	88.2	67.2	225,120	
第一工業製薬	24.9	0.5	1,326	
医薬品 (4.7%)				
協和キリン	62.7	—	—	
日本新薬	23.9	24.1	194,969	
中外製薬	16.4	40.5	149,850	
J C R ファーマ	29.6	36.5	76,029	
第一三共	92.3	119.1	285,423	
ゴム製品 (—%)				
TOYO TIRE	138	—	—	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
AGC	49.7	41.5	196,087	
鉄鋼 (1.9%)				
日本製鉄	95.2	136.4	284,257	
非鉄金属 (0.2%)				
住友金属鉱山	27.6	—	—	
住友電気工業	143.8	23.1	31,288	
機械 (2.8%)				
SMC	1.8	1.8	110,682	
ダイキン工業	11.9	7.8	161,109	
THK	—	64.3	153,098	

銘柄	2021年3月15日現在		2022年3月15日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
三菱重工業	39.6	—	—	
電気機器 (21.5%)				
イビデン	73.2	50.5	262,600	
日立製作所	60.4	59.6	311,886	
富士電機	—	21.2	120,204	
日本電産	22.1	0.9	7,845	
日本電気	35.3	54.3	262,540	
ルネサスエレクトロニクス	—	285.6	348,146	
ソニーグループ	45.4	45.8	526,929	
T D K	18.1	61.8	230,823	
アドバンテスト	14.1	—	—	
キーエンス	4.9	4.9	247,695	
ローム	17.2	26.5	226,045	
太陽誘電	34	35.7	171,538	
村田製作所	27.8	18.3	134,742	
小糸製作所	35.4	19.2	92,928	
東京エレクトロン	7.5	5.4	288,684	
輸送用機器 (9.7%)				
豊田自動織機	9.6	22.9	178,391	
デンソー	37.1	37.4	263,782	
トヨタ自動車	70.7	303.5	593,342	
本田技研工業	46.2	94.2	298,614	
スズキ	—	32.4	125,614	
豊田合成	29.7	—	—	
精密機器 (3.1%)				
オリンパス	—	108.5	223,130	
HOYA	10.8	11.9	150,178	
朝日インテック	33.3	45.6	95,851	
その他製品 (4.1%)				
バンダイナムコホールディングス	8	17.2	153,664	
凸版印刷	—	50.2	112,096	
任天堂	3.6	6.2	356,190	
陸運業 (1.2%)				
日本通運	35.3	—	—	
S Gホールディングス	—	80.7	178,427	
情報・通信業 (10.0%)				
T I S	79.1	103.3	275,914	
コーエーテックモホールディングス	29	—	—	

銘柄	2021年3月15日現在	2022年3月15日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
野村総合研究所	—	36.4	153,426
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	24.7	47,078
Zホールディングス	—	21.3	10,652
トレンドマイクロ	—	3.7	25,456
アルファシステムズ	38.5	38.5	147,455
伊藤忠テクノソリューションズ	51.3	34.4	99,106
日本ユニシス	—	80.9	249,172
日本電信電話	67.8	68.2	240,746
KDDI	46.6	43	172,172
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7.9	—	—
ソフトバンクグループ	41.7	18.5	78,902
卸売業 (2.9%)			
伊藤忠商事	94.2	62.7	243,464
三井物産	48	—	—
三菱商事	37.4	46.7	193,011
小売業 (5.9%)			
大黒天物産	48.9	19.1	95,691
ウエルシアホールディングス	45.5	49.6	151,032
セブン&アイ・ホールディングス	99.3	54.5	293,918
パル・パンフィック・インターナショナルホールディングス	78.3	125.5	225,147
ニトリホールディングス	10.9	7.5	123,150
銀行業 (6.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	727	731	537,065
三井住友フィナンシャルグループ	88	102.1	406,153
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
ジャフコグループ	20.1	97	179,159

銘柄	2021年3月15日現在	2022年3月15日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
保険業 (2.4%)			
東京海上ホールディングス	35.7	51.3	353,405
その他金融業 (2.2%)			
オリックス	136.2	149.5	335,104
不動産業 (2.1%)			
三井不動産	91.8	124.2	317,579
サービス業 (3.3%)			
日本M&Aセンターホールディングス	18.5	—	—
エムスリー	10	—	—
楽天グループ	27	—	—
アイ・アールジャパンホールディングス	—	22.5	78,187
リクルートホールディングス	52	45.1	213,503
ベルシステム24ホールディングス	133.4	155.3	203,287
合計	株数・金額	株数	金額
	4,077	5,104.8	15,020,442
	銘柄数<比率>	74銘柄	75銘柄 <98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2022年3月15日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2022年3月15日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	1,016,524	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,894	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,027,418	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,027,418,537円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,894,147
DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド(評価額)	1,016,524,390
(B) 負 債	9,623,409
未 払 解 約 金	1
未 払 信 託 報 酬	9,614,625
そ の 他 未 払 費 用	8,783
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,017,795,128
元 本	767,962,064
次 期 繰 越 損 益 金	249,833,064
(D) 受 益 権 総 口 数	767,962,064口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	13,253円

(注) 期首における元本額は823,131,222円、当期中における追加設定元本額は19,693,890円、同解約元本額は74,863,048円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月16日 至2022年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△807円
受 取 利 息	28
支 払 利 息	△835
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△62,810,681
売 買 益	4,627,457
売 買 損	△67,438,138
(C) 信 託 報 酬 等	△19,515,832
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△82,327,320
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	429,325,940
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△97,165,556
(配 当 等 相 当 額)	(160,952,019)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△258,117,575)
(G) 合 計(D+E+F)	249,833,064
次 期 繰 越 損 益 金(G)	249,833,064
追 加 信 託 差 損 益 金	△97,165,556
(配 当 等 相 当 額)	(160,952,019)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△258,117,575)
分 配 準 備 積 立 金	429,327,832
繰 越 損 益 金	△82,329,212

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	160,952,019
(d) 分 配 準 備 積 立 金	429,327,832
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	590,279,851
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	7,686.32
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド 運用報告書

第23期（決算日 2021年6月11日）

（計算期間 2020年6月12日～2021年6月11日）

DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1998年6月12日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	我が国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	騰落率	(TOPIX) ベンチマーク	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
19期 (2017年6月12日)	21,825	26.4	1,591.55	23.9	98.9	—	11,683
20期 (2018年6月11日)	25,153	15.2	1,786.84	12.3	98.4	—	13,305
21期 (2019年6月11日)	21,946	△12.7	1,561.32	△12.6	98.0	—	11,741
22期 (2020年6月11日)	24,401	11.2	1,588.92	1.8	97.5	—	12,503
23期 (2021年6月11日)	32,779	34.3	1,954.02	23.0	98.0	—	16,274

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

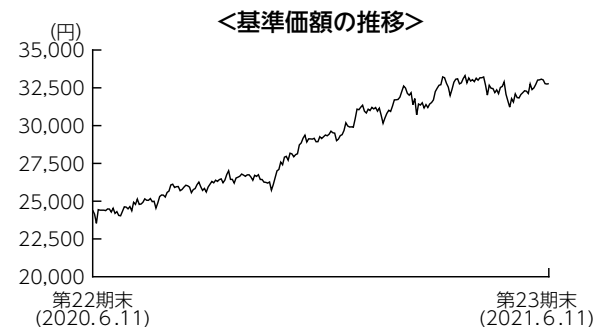
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(TOPIX) (ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 6 月 11 日	円 24,401	% -	ポイント 1,588.92	% -	% 97.5	% -
6 月 末	24,307	△0.4	1,558.77	△1.9	97.9	-
7 月 末	24,532	0.5	1,496.06	△5.8	98.7	-
8 月 末	25,765	5.6	1,618.18	1.8	98.9	-
9 月 末	26,443	8.4	1,625.49	2.3	97.7	-
10 月 末	25,728	5.4	1,579.33	△0.6	97.8	-
11 月 末	28,913	18.5	1,754.92	10.4	98.7	-
12 月 末	29,972	22.8	1,804.68	13.6	98.4	-
2021年 1 月 末	30,154	23.6	1,808.78	13.8	98.7	-
2 月 末	30,709	25.9	1,864.49	17.3	98.8	-
3 月 末	32,759	34.3	1,954.00	23.0	97.4	-
4 月 末	32,114	31.6	1,898.24	19.5	97.5	-
5 月 末	32,383	32.7	1,922.98	21.0	97.5	-
(期 末) 2021年 6 月 11 日	32,779	34.3	1,954.02	23.0	98.0	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年6月12日から2021年6月11日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は32,779円となり、前期末比で34.3%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主要国の財政金融政策や新型コロナウイルスワクチンの早期普及による感染拡大収束への期待が高まったことなどから、国内株式市場が上昇したこと、また、中期的な競争力が優れバリュエーションが割安と評価し組入比率を高めていた電気機器、小売業、サービス業などの保有銘柄のパフォーマンスが良好であったことから、基準価額は上昇しました。



投資環境

国内株式市場は上昇しました。期の前半は欧米での新型コロナウイルス感染者数増加への警戒や、米国大統領選挙・連邦議会選挙の見通しの不透明感などが重荷となり一進一退の状態が続きました。2020年11月以降は、米国新政権による追加経済対策や新型コロナウイルスワクチンの早期実用化への期待などから上値を切り上げる展開に転じ、期末にかけては高値圏での揉み合いとなりました。

ポートフォリオについて

各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力しました。企業のファンダメンタルズ分析に加えて、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合いを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを継続的に行いました。その結果、輸送用機器、ゴム製品などの組入比率を引き上げた一方、電気機器、情報・通信業などの組入比率を引き下げました。

【運用状況】 (注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	22.1%	14.9%	7.2%
2	情報・通信業	12.7	9.6	3.1
3	小売業	8.3	4.9	3.4
4	医薬品	7.1	6.8	0.3
5	化学	6.6	7.3	△0.7
6	輸送用機器	5.2	7.4	△2.2
7	サービス業	5.0	5.4	△0.4
8	銀行業	4.6	5.1	△0.5
9	卸売業	3.4	4.6	△1.2
10	機械	3.2	5.2	△2.0

期末

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	21.9%	17.7%	4.2%
2	情報・通信業	10.1	8.8	1.3
3	小売業	8.4	4.5	3.8
4	輸送用機器	7.9	7.9	0.0
5	化学	7.8	7.3	0.4
6	医薬品	4.9	5.3	△0.4
7	銀行業	4.9	5.0	△0.1
8	サービス業	4.7	5.6	△0.9
9	食料品	3.7	3.4	0.3
10	卸売業	3.4	4.8	△1.4

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	4.1%
2	トヨタ自動車	日本・円	3.4
3	第一三共	日本・円	2.9
4	太陽誘電	日本・円	2.9
5	任天堂	日本・円	2.8
6	TDK	日本・円	2.4
7	村田製作所	日本・円	2.3
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.3
9	ソフトバンクグループ	日本・円	2.3
10	ニトリホールディングス	日本・円	2.3
組入銘柄数		77銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	4.3%
2	セブン&アイ・ホールディングス	日本・円	3.2
3	ソニーグループ	日本・円	3.1
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.7
5	日立製作所	日本・円	2.6
6	イビデン	日本・円	2.5
7	信越化学工業	日本・円	2.4
8	東京エレクトロン	日本・円	2.2
9	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.1
10	ソフトバンクグループ	日本・円	2.1
組入銘柄数		74銘柄	

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で23.0%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを11.4%上回りました。各業界において競争力の優れた高成長銘柄や、バリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力した結果、ベンチマークを上回りました。個別銘柄ではイビデン、大黒天物産、エムスリーのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

主要国の緩和的な金融政策や積極的な財政政策などが支えとなり、株式市場は堅調な展開を想定しています。銘柄選択の視点では、引き続き競争力の強さ等から中期成長性の高い銘柄、足元の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、P E R (株価収益率) 等株価バリュエーションが割安な銘柄、株主還元に向きな銘柄等に投資します。また、組入比率については、高位を維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14円 (14)	0.050% (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	14	0.050	
期中の平均基準価額は28,941円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年6月12日から2021年6月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		2,128.3 (160.7)	6,606,281 (-)	1,961.4	6,751,216

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,357,497千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,025,115千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.95

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年6月12日から2021年6月11日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 6,606	百万円 580	% 8.8	百万円 6,751	百万円 453	% 6.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,207千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	568千円
(B) / (A)	7.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (-%)				
日本水産	266.2	-	-	-
建設業 (-%)				
コムシスホールディングス	6.5	-	-	-
食料品 (3.8%)				
ヤクルト本社	-	7	43,960	
不二製油グループ本社	51	55.1	151,359	
味の素	73.9	83.3	221,078	
ニチレイ	25	63.2	184,544	
繊維製品 (0.4%)				
東洋紡	-	42.5	57,205	
化学 (7.9%)				
トクヤマ	27.7	-	-	
デンカ	-	48.3	181,125	
信越化学工業	21.5	21.2	391,564	
三菱瓦斯化学	-	71.3	175,184	
三井化学	38.1	54.7	204,851	
J S R	65.4	71.1	225,387	
三菱ケミカルホールディングス	144	-	-	
住友ベークライト	23	-	-	
第一工業製薬	18	25	83,875	
医薬品 (5.0%)				
協和キリン	33	58.1	215,260	
日本新薬	27	24.1	205,332	
中外製薬	5.6	-	-	
エーザイ	0.1	-	-	
ロート製薬	8	-	-	
J C Rファーマ	6.5	29.9	104,351	
第一三共	41.6	107.6	276,908	
ゴム製品 (2.0%)				
TOYO TIRE	-	139	314,974	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
AGC	26.9	57.5	277,725	
太平洋セメント	51.8	-	-	
鉄鋼 (1.4%)				
日本製鉄	-	116.5	228,398	
非鉄金属 (1.5%)				
住友金属鉱山	53.2	-	-	
U A C J	-	10.2	27,999	
住友電気工業	72.7	125.5	212,848	
機械 (3.1%)				
SMC	2.9	1.8	113,760	
ダイキン工業	14.8	7.8	157,248	
THK	-	27.8	92,296	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
三菱重工業	-	39.9	135,420	
電気機器 (22.3%)				
イビデン	62.2	73.8	409,590	
日立製作所	26	70.4	421,203	
富士電機	28.4	21.2	108,756	
日本電産	12.6	14.4	176,544	
日本電気	31.3	-	-	
ソニーグループ	68.5	45.8	497,388	
T D K	27.6	16.1	221,053	
アドバンテスト	-	14.2	141,574	
キーエンス	5.1	4.9	265,776	
ローム	11.9	19.2	191,424	
太陽誘電	106.9	50.9	263,153	
村田製作所	46	28	232,400	
小糸製作所	37.3	39	271,050	
東京エレクトロン	9.1	7.6	363,888	
輸送用機器 (8.1%)				
豊田自動織機	-	14	134,680	
デンソー	28.4	37.4	288,615	
トヨタ自動車	60.7	71.2	702,103	
本田技研工業	-	46.6	167,061	
スズキ	28.7	-	-	
精密機器 (1.6%)				
オリンパス	30.1	-	-	
H O Y A	11	10.8	150,120	
朝日インテック	30.5	39	102,843	
その他製品 (2.0%)				
バンダイナムコホールディングス	-	9.1	75,320	
任天堂	7.4	3.7	248,455	
陸運業 (1.7%)				
東急	90	-	-	
西日本旅客鉄道	14.8	-	-	
日本通運	-	6.7	58,156	
S Gホールディングス	-	76.3	208,604	
情報・通信業 (10.3%)				
T I S	93	79.7	225,630	
コーエーテックホールディングス	43	38.2	200,168	
野村総合研究所	-	28.2	99,264	
トレンドマイクロ	27.6	-	-	
アルファシステムズ	39	38.5	138,600	
伊藤忠テクノソリューションズ	39.9	51.7	176,038	
ネットワンシステムズ	31.5	-	-	
日本ユニシス	-	30.5	98,362	
日本電信電話	95	68.2	198,700	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	—	47	170,140
スクウェア・エニックス・ホールディングス	15.6	—	—
カブコン	10.6	—	—
ソフトバンクグループ	55	42	336,000
卸売業 (3.5%)			
伊藤忠商事	91.5	94.5	317,803
三井物産	—	48.3	123,020
三菱商事	87.9	37.4	114,444
小売業 (8.6%)			
大黒天物産	29.9	38.3	302,187
ウエルシアホールディングス	29.2	45.8	159,842
セブン&アイ・ホールディングス	36.6	105.1	514,884
バウ・パンフィック・インターナショナルホールディングス	97.2	104.9	247,983
ニトリホールディングス	14.8	7.5	139,500
銀行業 (5.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	650	731	446,494
三井住友トラスト・ホールディングス	10.4	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	78.2	88.5	345,592
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
ジャフコグループ	20.3	20.1	146,931
保険業 (1.1%)			
SOMPOホールディングス	10.4	—	—
東京海上ホールディングス	19.2	35.7	182,676

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.7%)			
オリックス	121.2	136.8	265,255
不動産業 (1.6%)			
三井不動産	88	92.4	249,018
サービス業 (4.8%)			
日本M&Aセンター	32	42.8	113,848
エムスリー	36.7	10.1	76,002
楽天グループ	31.3	—	—
リクルートホールディングス	36.1	56.8	321,374
ベルシステム24ホールディングス	96.9	145.8	255,587
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	3,946.9	4,274.5	15,947,762
	銘柄数 < 比率 >	77銘柄	74銘柄 < 98.0% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年6月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	15,947,762	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	433,516	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	16,381,279	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年6月11日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,381,279,579円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	239,485,376
株 式(評価額)	15,947,762,750
未 収 入 金	100,264,853
未 収 配 当 金	93,766,600
(B) 負 債	107,072,921
未 払 金	107,072,921
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	16,274,206,658
元 本	4,964,818,408
次 期 繰 越 損 益 金	11,309,388,250
(D) 受 益 権 総 口 数	4,964,818,408口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,779円

(注1) 期首元本額 5,124,184,078円
 追加設定元本額 412,821,131円
 一部解約元本額 572,186,801円

(注2) 期末における元本の内訳
 DL日本株式オープン 350,605,581円
 DIAM日本株式オープン<DC年金> 4,614,212,827円
 期末元本合計 4,964,818,408円

■損益の状況

当期 自2020年6月12日 至2021年6月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	274,198,045円
受 取 配 当 金	274,274,805
受 取 利 息	11
そ の 他 収 益 金	316
支 払 利 息	△77,087
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,904,975,489
売 買 益	4,348,492,079
売 買 損	△443,516,590
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	4,179,173,534
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	7,379,259,046
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,058,853,199
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	809,808,869
(G) 合 計(C+D+E+F)	11,309,388,250
次 期 繰 越 損 益 金(G)	11,309,388,250

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。